海外経済金融・米国

赤字基調に転じた米国連邦政府財政収支

要　　旨

米国連邦政府財政においては、98 会計年度から黒字を続けてきた財政収支が、2002 会計年度に赤字に転じることが確実となった。イラクへの武力行使に伴う国防支出拡大の可能性や新たな景気対策が論議されている状況を踏まえれば、今後の財政赤字が現時点での行政・議会の専門機関の想定を上回ることも考えられる。今後財政規律建て直しによる財政赤字縮小の道筋が明確に見えてくるか否かが、今後の米国経済の信認と関わってくる。

90 年代後半における財政好転の背景

米国の連邦財政赤字は表 1 のとおり、92 会計年度の▲2,904 億ドルをピークに縮小した（注）。98 年度には収支が黒字に転じ、2001 年度まで黒字が続いた。ここで 93 年度以降の財政収支好転の背景を歳入・歳出別に分けると、次のとおりである。

まず歳入面では、個人所得税収の増加があげられる。所得税の伸びは、単に所得の増加に比例したのではない。所得額が多いほど高い税率が適用される累進課税の構造において、より高い税率が適用される個人が増えたこと、また高額所得者の所得の伸びが大きかったこと、即ち実効税率が上昇したことが税収増加に大きく寄与した。さらに、95～2000 年にかけては株価上昇によるキャピタルゲインの増加が税収増加に大きな影響をもたらした。OMB（行政管理予算局）の推定によれば、キャピタルゲインに伴う税収は 1995 年度には 400 億ドルであったが、2000 年度には 1,180 億ドルと約 3 倍となった。

次に歳出面では、第一に冷戦終結により国防費支出の伸びが鈍化したことである。90 年代において、国防支出の対名目 GDP 比率は低下傾

表 1　米国連邦政府財政収支実績・ＯＭＢの見通し　（単位：億ドル、%）

会計年度		歳入	前年度比	対ＧＤＰ比	歳出	前年度比	対ＧＤＰ比	財政収支	対ＧＤＰ比	連邦総負債残高
実績	1991	10,550	2.2	17.8	13,244	5.7	22.3	▲2,694	▲4.5	27,633
	1992	10,913	3.4	17.5	13,817	4.3	22.2	▲2,904	▲4.7	30,664
	1993	11,544	5.8	17.6	14,095	2.0	21.5	▲2,551	▲3.9	33,195
	1994	12,586	9.0	18.1	14,619	3.7	21.1	▲2,033	▲2.9	35,082
	1995	13,518	7.4	18.5	15,158	3.7	20.7	▲1,640	▲2.2	36,801
	1996	14,531	7.5	18.9	15,606	3.0	20.3	▲1,075	▲1.4	38,052
	1997	15,793	8.7	19.3	16,013	2.6	19.6	▲ 220	▲0.3	38,408
	1998	17,218	9.0	19.9	16,526	3.2	19.1	692	0.8	37,861
	1999	18,275	6.1	20.0	17,019	3.0	18.7	1,255	1.4	36,955
	2000	20,252	10.8	20.8	17,888	5.1	18.4	2,364	2.4	34,661
	2001	19,910	▲1.7	19.8	18,639	4.2	18.6	1,271	1.3	33,393
見通し	2002	18,674	▲6.2	17.8	20,325	9.0	19.4	▲1,650	▲1.6	35,290
	2003	20,290	8.7	18.4	21,382	5.2	19.3	▲1,090	▲1.0	36,550
	2004	21,693	6.9	18.6	22,169	3.7	19.0	▲ 480	▲0.4	37,130
	2005	23,512	8.4	19.1	22,979	3.7	18.7	530	0.4	36,690
	2006	24,505	4.2	18.9	23,901	4.0	18.5	600	0.5	36,220
	2007	25,665	4.7	18.8	24,829	3.9	18.2	840	0.6	35,460

資料　ＯＭＢ"Mid-Session Review, Budget of the United States Government, Fiscal Year 2003"（2003年7月15日）
（注）　財政収支の見通しは10億ドル単位での公表

向であった（図1）。

第二に、90 年予算執行法（Budget Enforcement Act of 1990）において創設された PAY-AS-YOU-GO 条項（新たな歳出増加・歳入減少措置をとった場合は、それを相殺する同額の歳出減少・歳入増加が必要）、及び裁量的支出に対する支出上限額の設定（毎年の支出増加率を物価上昇程度にとどめ、それを上回る場合には一律削減措置を採る）が効果を発揮したことである。

図 1　国防支出対名目ＧＤＰ比

資料）米国商務省

財政を巡る環境悪化

表 2 のとおり OMB（行政管理予算局）、CBO（議会予算局）によれば、2002、2003 会計年度の財政収支は赤字となることが見込まれている。

収支赤字化の要因を歳入・歳出別に分けると次のとおりである。まず歳入面では、第一に、景気後退により個人所得税が伸び悩んだこと、株価下落によりキャピタルゲインを通じた所得押し上げ効果がなくなったことがあげられる。第二に、2001 年 6 月に成立したブッシュ減税（EGTRRA）の適用である。この減税においては、従来所得税に適用される最低税率が 28%であったのに対し、10%の最低税率ブラケット（階層）を新規に設置し（2001 年 1 月 1 日からの

表2　米国連邦政府財政収支見通し比較
（10億ドル単位）

	行政予算管理局（ＯＭＢ）	議会予算局（ＣＢＯ）
2002年度財政収支	▲165	▲157
2003年度財政収支	▲109	▲145
見通し時点	2002年 7 月15日	2002年 8 月27日

図 2　名目可処分所得増加率の要因別寄与度

資料　米国商務省

遡及適用）、さらに上の各ブラケットの税率を 2001 年 7 月 1 日から 2006 年 1 月 1 日にかけて段階的に引き下げる方向で組み直した。まず、第一段階の減税措置により、2001 年の 7 月から 9 月にかけて順次全米 8,500 万の納税者に減税分の小切手が送付された。また 2002 年 1 月からは第二段階の税率引き下げが行われた。これらの措置により個人所得税は減税前対比で、2001 年には 440 億ﾄﾞﾙ、2002 年には 520 億ﾄﾞﾙ軽減されることとなった。図 2 が示すとおり、この所得税減税は、賃金等労働所得の伸び悩みを補う形で家計の可処分所得を下支えした。しかし反面、これが最近の税収減少の一因となった。

次に歳出面では、第一に、2002 年 3 月に成立した景気刺激パッケージ（Job Creation and Worker Assistance Act）に伴う支出増加があげられる。この措置により、失業保険受給期間を 13 週間延長する等の措置がとられた。第二に、その他の支出増加要因がいくつか出てきたことである。同時多発テロ事件を契機に、国防支出や交通関連支出（航空管制やハイウェー等）の伸びが著しい。2003 年度の支出増加額のうち 4 割が国防費増加である。また 2002 年 5 月に成立した農業保護・地域投資法も、農業への補助金増加という形で支出増加をもたらすものである。

財政収支を下振れさせる要因

OMB や CBO の財政収支見通しは、経済成長率にある一定の前提を置いて計算されている。例えば OMB の場合、2003～12 年の実質経済成長率平均を 3.2%としている。また税制や政府

支出に関する政策変更は想定されていない。実際の経済成長率が当初前提を下回れば、予定した税収が上がらず財政赤字が当初予定よりも大きくなることは言うまでもないが、政策変更が財政赤字を拡大させる、あるいは黒字への転換を遅らせるという不確定要素を念頭に置かねばならない。

最も差し迫った不確定要素は、イラクに対する武力行使の可能性とそれに伴う国防支出の拡大である。リンゼー補佐官によれば、戦争のコストは 1,000～2,000 億ドルとみているということだが、実際のところ武力行使の期間や物資投入量が戦争の状況に大きく左右されるため、現時点で確度が高い支出額を見積もることは困難である。

2003 年度の極力早い時期に、投資減税を中心とする新たな景気対策を行うべきとの主張がある。その内容においては、キャピタルゲイン課税に係る税率軽減、退職者年金勘定（IRAs）及び確定拠出型年金（401K）への拠出金に係る非課税枠の拡大、株式配当への二重課税撤廃、ネットキャピタルロス控除限度引き上げが中心になっている。ブッシュ大統領が最も熱心に推奨しているのは最後のネットキャピタルロス控除限度引き上げであるが、これは個人投資家の投資損の枠を現行の 3,000 ドルから 2 万ドルまで引き上げるというものである。これに対しては、控除限度引き上げの恩恵を受けるのが高所得者中心である等の批判もある。しかし株価が大幅に下落し損失を計上した投資家が増加していることもあり、この措置に関する議論は注目されている。仮にこれら投資減税等景気対策が実現した場合、財政収支は現在の見積もりよりも悪化することになる。

さらに今後長期的に支出構造に影響を及ぼす要因であるが、前述の PAY-AS-YOU-GO 条項と裁量的支出に対する支出上限額の設定という財政規律を維持する仕組みが、2002 年 9 月 30 日をもって期限切れとなり、現在のところ更新の見通しが立っていないことが懸念されている。FRB のグリーンスパン議長も 9 月 12 日の上院での証言で、以下のように財政規律喪失の可能性につき懸念を示した。「これら財政規律を維持する仕組みが失われることは、重大な過ちとなるだろう。もし明確な方向性と建設的な目標がなければ、ともすれば財政赤字拡大方向に傾く政治的バイアスに流されてしまう。我々は、政府支出の拡大及び税制上の恩典の導入・拡大はたやすいものの、それらが一旦選挙区の既得権益になってしまえば縮小・廃止は至難の業である、ということを認識している。」

最後に 8 年後の話となるが、前述のブッシュ減税においては、殆どの項目の減税適用期間は 2010 年 12 月 31 日までで、特段の変更措置が講じられなければ、その後は税率が減税前（2001 年 7 月以前）に戻り、最低税率ブラケット（10%）は消滅する。しかし、2011 年 1 月から突然増税が実際に生じることは経済の安定性の観点から望ましくないという理由で、ブッシュ政権は主要減税項目の恒久化を主張している。現在上院で多数党を占める民主党はブッシュ減税の恒久化に反対しており、財政状況が悪化している現状で早急な恒久化は難しいという見方も少なくない。しかし減税の恒久化や税率の激変緩和措置が採用されれば、予定通りの財政収支改善が実現しないこともありうる。

このように、OMB や CBO の直近の財政収支見通しにおいて想定していない不確定要素は少なくない。景気対策・武力行使遂行と財政規律のバランスをどう保つかは難しい問題であり、これら財政運営上の課題について方向性が見えるまでには時間を要するであろう。本格的な議論は、2002 年 11 月の中間選挙以降となろう。

財政赤字拡大のマクロ経済への影響

昨年の景気後退に伴う所得税減税や、同時多発テロ事件後の対策としての国防支出・交通関連支出の一時的増加の結果として、2002 年度の財政収支がある程度赤字になることは致し方ない。重要な点は今後、経済が予測通り成長していくか、政策面での財政赤字を縮小させる道筋がみえてくるかである。80 年代においては「双子の赤字」、即ち経常赤字・財政赤字の拡大により長期金利が高止まり、民間投資が抑制されるクラウディングアウトが発生し、米国経済全般に対する信認が低下した。現在、米国の経常赤字は過去最高記録を更新中であり、財政収支の赤字への転落は「双子の赤字」再来を意味す

る。もし今後財政規律建て直しによる財政赤字縮小の見通しが明らかにならなければ、80 年代同様に経済ファンダメンタルズへの信認が揺らぐことになる。

また財政赤字の拡大により、連邦政府の債務である国債残高が増加に向かう。財務省は、財政収支が黒字転換した 98 年度前後より、国債の買戻しを進めるようになった。図 1 によれば、連邦政府総債務残高は 97 年度の 3 兆 8,408 億円をピークに 2001 年度には 3 兆 3,393 億円まで縮小した。しかしＯＭＢの見通しによれば、今後連邦総債務残高は 2004 年度までは増加を続ける。米国においては、国債発行による資金調達の多くを外国に頼っているため、海外資金を引き寄せるために金利を高めに維持する必要性に迫られる可能性もある。仮に長期金利が上昇した場合、多額の債務を抱える個人や企業の金利支払負担が高まるうえ、株価にもマイナスの影響が及ぶなど、経済全体の不安定性が高まる。これを避けるためにも、景気回復を軌道に乗せ、財政規律を引き締めることで赤字縮小の道筋を早めに示すことが必要と思われる。

（注）　米国の財政年度は前年の 10 月から当年の 9 月まで。

（永井　敏彦）